



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 龍介

定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3542-3412

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日

平成23年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	36,649	△2.0	1,379	3.6	973	△15.8	101	△51.7
22年8月期	37,402	11.2	1,331	—	1,156	—	211	△70.8

(注) 包括利益 23年8月期 △354百万円 (—%) 22年8月期 △443百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	7.51	—	0.5	3.0	3.8
22年8月期	15.27	—	0.9	3.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 21百万円 22年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	32,026	22,077	68.9	1,633.31
22年8月期	33,704	23,136	68.6	1,674.43

(参考) 自己資本 23年8月期 22,077百万円 22年8月期 23,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	2,138	△3,088	△579	5,281
22年8月期	2,738	△435	△927	6,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00	373	176.8	1.6
23年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00	364	359.5	1.6
24年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	1.7	780	△20.5	600	△17.9	350	△23.4	25.76
通期	39,000	6.4	1,600	16.0	1,200	23.3	700	586.4	51.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年8月期	14,128,929 株	22年8月期	14,128,929 株
23年8月期	611,682 株	22年8月期	311,622 株
23年8月期	13,586,145 株	22年8月期	13,817,377 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	17,553	△11.9	33	19.2	997	△51.2	211	△82.7
22年8月期	19,939	16.0	28	—	2,046	733.5	1,221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	15.53	—
22年8月期	88.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	20,095	13,710	68.2	1,014.33
22年8月期	20,811	14,221	68.3	1,029.23

(参考) 自己資本 23年8月期 13,710百万円 22年8月期 14,221百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題としておりますが、今後の経営環境につきましても厳しい状況が続くことが予想されるため、配当予想額は業績の回復動向等を勘案した上で、決定次第お知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 表示方法の変更	37
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、高成長を続けている中国を始めとした新興国経済が拡大している一方で、欧州の金融不安や資源価格高騰に加え、東日本大震災が世界的なサプライチェーンに影響を及ぼしたことなどから、全般に減速感を強めました。また、緊縮財政やインフレ懸念の金融引き締めなどの政策によって、個人消費の伸びが鈍化している国々もある中、アジア圏を中心に投資の伸びは堅調さを保っている状況もあります。しかしながら、欧米経済の景気減速がアジア経済への下押し圧力となることが予想され、ますます世界経済の先行きに対する不透明感が増してきております。

一方、我が国経済におきましては、一時、政府による経済対策やアジアを中心とする海外経済の回復に伴う輸出の増加などにより、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、円高の進行や原材料価格の高騰などによる不安要因が払拭されない状況の中で、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、サプライチェーンが寸断され、更には、電力不足の問題が発生した結果、企業の生産活動も急激に落ち込みました。そのため、景気の下振れ圧力が強まり、先行きの見通しが不透明な状況となり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境が続く中で、当社グループにおきましては、営業利益を確保できる体制を整えることが急務であり、収益力の改善を目標に掲げ、グループ一丸となり業務改善に取り組んだことで、少しずつではありますが、その成果が表れ始めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,649百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は1,379百万円（前連結会計年度比3.6%増）、経常利益は973百万円（前連結会計年度比15.8%減）、当期純利益は101百万円（前連結会計年度比51.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、東日本大震災の影響も大きく売上高は13,573百万円、営業利益は36百万円となり、東南アジアは、堅調を保ったまま推移し、売上高は8,923百万円、営業利益は149百万円、中国は、引き続き高成長を維持し、売上高は12,604百万円、営業利益は489百万円となり、その他の売上高は1,547百万円、営業損失は5百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が一部の新興国を除いて、多くの地域で減速局面を迎える中で、金融・資本市場の不安は解消されず、更には円高の進行に対しても予断を許さない状況が続くと推測され、厳しい経営環境下に置かれることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、生産・販売・管理の各部門が一丸となり、売上・利益の確保を目指してまいります。また、積極的に外資顧客への販路拡大に取り組み、原価低減による生産性の向上、開発案件の市場投入を図り、収益力を向上させ成長軌道への回帰に邁進してまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の連結売上高39,000百万円、連結営業利益1,600百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、32,026百万円（前連結会計年度末33,704百万円）となり、1,678百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、9,948百万円（前連結会計年度末10,568百万円）となり、620百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、22,077百万円（前連結会計年度末23,136百万円）となり、1,058百万円減少いたしました。これは主に、自己株式取得等による株主資本の減少及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,138百万円増加、投資活動により3,088百万円減少、財務活動により579百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少し、当連結会計年度末には5,281百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は2,138百万円（前年同期比21.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が439百万円、減価償却費が1,281百万円及び売上債権の減少額が759百万円であったことに対して、たな卸資産の増加額が273百万円、仕入債務の減少額211百万円及び法人税等の支払額が516百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は3,088百万円（前連結会計年度は435百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,248百万円、有価証券の取得による支出890百万円及び有形固定資産の取得による支出816百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は579百万円（前年同期比37.5%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出316百万円及び配当金の支払額373百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期
自己資本比率（％）	65.2	65.7	72.9	68.6	68.9
時価ベースの自己資本比率（％）	92.4	53.7	46.3	36.9	40.9
債務償還年数（年）	0.3	3.3	1.3	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	135.8	13.3	29.6	54.1	66.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき27円とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、経営環境が不透明なこともあり未定とさせていただきます。

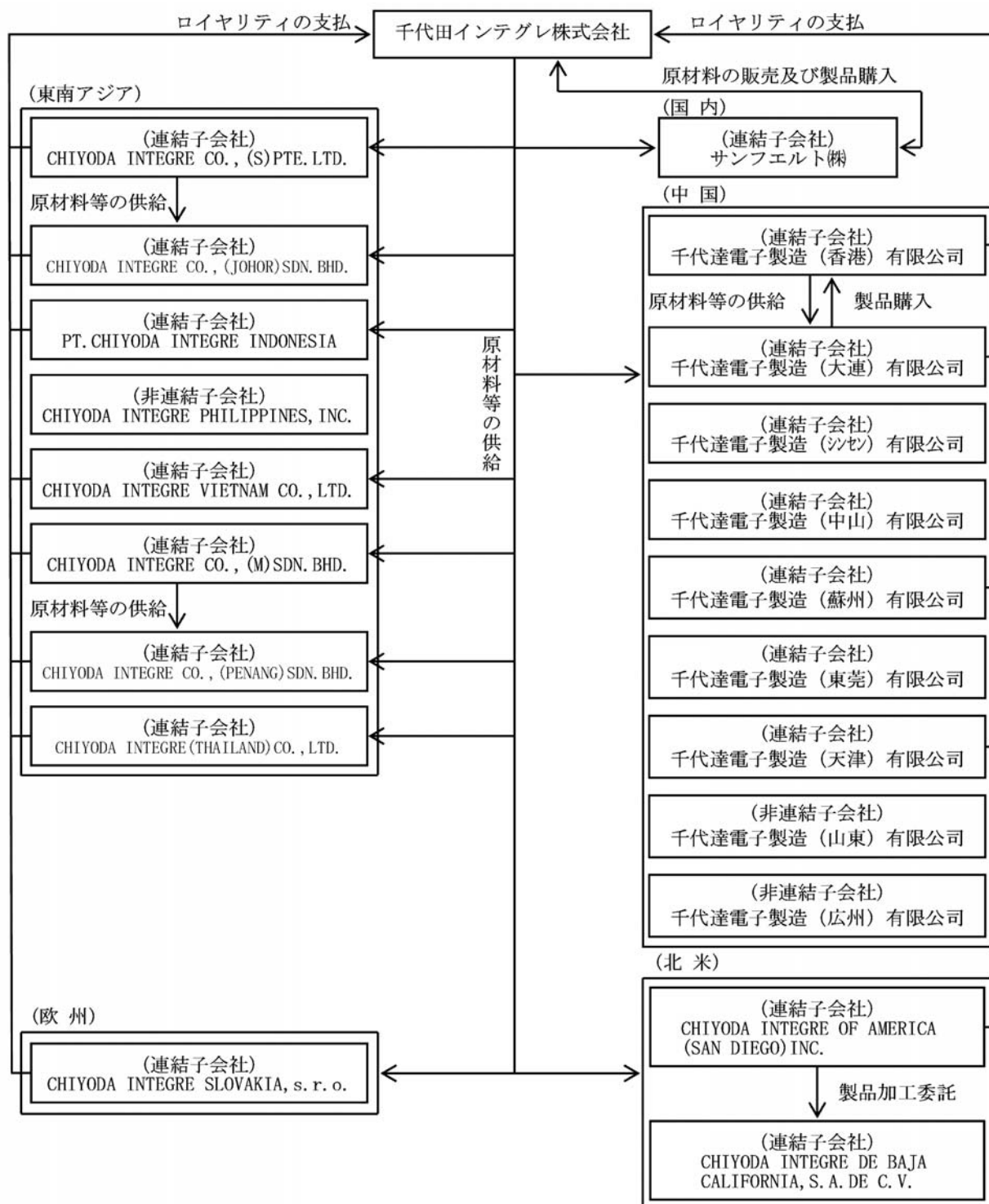
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社21社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる営業利益を増大させることを最大目標としております。

営業利益を増大させることで、事業基盤を強化し、事業拡大を図り、企業価値を高めることを目指してまいります。そのために、厳しい経営環境に耐えることのできる企業体質の強化を継続し、収益力を改善することに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。

特に最近では、日本の各メーカーによる製造拠点の海外移管や現地メーカーへの業務委託が円高の進行によってますます加速しつつあります。

これらの急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性和対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指し、ソフトプレスという事業を中核にして、ものづくりの技を磨き、地域・商品・顧客の3事業領域を拡大していくことで、厳しい経営環境に耐え抜くことのできる企業体質への強化に取り組み、収益力の改善を継続して行なってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、欧州債務問題や米国の景気減速懸念だけでなく、今まで高成長を維持していた中国を中心とする新興国経済におきましても、鈍化の兆しが見え始めたこともあり、世界経済の先行きに対する不透明感がより一層高まっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、特に日本におきましては東日本大震災後の部品調達や製品供給におけるサプライチェーンの混乱や電力供給の問題に落ち着きを取り戻し始めたものの、長期化した円高が企業収益に悪影響を及ぼし、世界景気減速懸念などと重なり、今まで以上に厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境が続くと予想される中、日本企業は円高を背景に海外シフトを進め、日本国内での空洞化がますます加速している状況で、当社グループにおきましては、激しい変化への迅速な対応力が必要不可欠であります。

グローバル競争を勝ち抜くためには、工程改善や原価低減を図りながら生産性の向上に努め適正な在庫管理を行うなど、引き続き収益力の改善に注力してまいります。更に、当社グループ全体の事業基盤の一層の充実を図るために外資系企業との取引を拡大させ、原材料の現地調達率を高めるなど、地の利を活かした施策を進めながら、将来を見据え、競争力を高めるためにも新たな事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループに属する役職員が企業の社会的責任（CSR）を明確に意識し、事業継続計画（BCP）等のリスク管理やコンプライアンスを徹底し、企業価値の向上に結びつけてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,775	6,100
受取手形及び売掛金	9,080	8,026
有価証券	—	422
商品及び製品	1,389	1,302
仕掛品	373	356
原材料及び貯蔵品	2,615	2,573
繰延税金資産	359	209
その他	677	418
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	21,251	19,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,964	8,877
減価償却累計額	△5,570	△5,801
建物及び構築物（純額）	3,393	3,076
機械装置及び運搬具	7,096	7,383
減価償却累計額	△4,711	△5,022
機械装置及び運搬具（純額）	2,384	2,360
工具、器具及び備品	1,869	1,902
減価償却累計額	△1,501	△1,579
工具、器具及び備品（純額）	367	322
土地	2,509	2,474
建設仮勘定	114	304
有形固定資産合計	8,770	8,538
無形固定資産		
ソフトウェア	923	722
ソフトウェア仮勘定	15	—
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	951	734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586	1,897
繰延税金資産	98	36
その他	※1 1,076	※1 1,463
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	2,730	3,368
固定資産合計	12,453	12,641
資産合計	33,704	32,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,378	5,979
短期借入金	1,926	1,880
未払法人税等	195	63
賞与引当金	327	214
その他	814	802
流動負債合計	9,642	8,939
固定負債		
繰延税金負債	321	217
退職給付引当金	435	569
その他	169	222
固定負債合計	926	1,008
負債合計	10,568	9,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,161	20,876
自己株式	△531	△848
株主資本合計	25,411	24,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△104
為替換算調整勘定	△2,202	△2,627
その他の包括利益累計額合計	△2,275	△2,732
純資産合計	23,136	22,077
負債純資産合計	33,704	32,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	37,402	36,649
売上原価	※2 30,108	※2 29,381
売上総利益	7,293	7,267
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,962	※1, ※2 5,887
営業利益	1,331	1,379
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	36	40
受取家賃	16	16
持分法による投資利益	—	21
その他	144	99
営業外収益合計	221	204
営業外費用		
支払利息	29	57
手形売却損	11	19
為替差損	276	479
コミットメントフィー	56	—
その他	23	54
営業外費用合計	396	611
経常利益	1,156	973
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 17
固定資産売却益	※4 29	※4 19
貸倒引当金戻入額	12	1
資産受贈益	※5 30	—
その他	16	—
特別利益合計	88	38
特別損失		
前期損益修正損	—	※6 35
固定資産除売却損	※7 95	※7 15
投資有価証券評価損	220	63
特別退職金	109	46
関係会社整理損	※8 120	—
関係会社事業再構築損失	—	※9 362
その他	103	47
特別損失合計	650	571
税金等調整前当期純利益	594	439
法人税、住民税及び事業税	470	282
過年度法人税等	—	△62
法人税等調整額	△87	118
法人税等合計	383	337
少数株主損益調整前当期純利益	—	101
当期純利益	211	101

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31
為替換算調整勘定	—	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△56
その他の包括利益合計	—	※2 △456
包括利益	—	※1 △354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△354
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,331	2,331
資本剰余金		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
利益剰余金		
前期末残高	21,263	21,161
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益	211	101
連結範囲の変動	59	△13
当期変動額合計	△102	△284
当期末残高	21,161	20,876
自己株式		
前期末残高	△531	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△316
当期変動額合計	△0	△316
当期末残高	△531	△848
株主資本合計		
前期末残高	25,513	25,411
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益	211	101
自己株式の取得	△0	△316
連結範囲の変動	59	△13
当期変動額合計	△102	△601
当期末残高	25,411	24,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△91	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△31
当期変動額合計	18	△31
当期末残高	△73	△104
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,528	△2,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△673	△425
当期変動額合計	△673	△425
当期末残高	△2,202	△2,627
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,620	△2,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△654	△456
当期変動額合計	△654	△456
当期末残高	△2,275	△2,732
純資産合計		
前期末残高	23,893	23,136
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益	211	101
自己株式の取得	△0	△316
連結範囲の変動	59	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△654	△456
当期変動額合計	△757	△1,058
当期末残高	23,136	22,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594	439
減価償却費	1,408	1,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△112
受取利息及び受取配当金	△59	△66
支払利息	29	57
為替差損益 (△は益)	107	124
持分法による投資損益 (△は益)	—	△21
固定資産除売却損益 (△は益)	66	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	220	63
関係会社整理損	120	—
前期損益修正損益 (△は益)	—	17
関係会社事業再構築損失	—	362
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,601	759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△273
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,298	△211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32	△18
その他の負債の増減額 (△は減少)	107	△69
小計	2,585	2,594
利息及び配当金の受取額	59	61
利息の支払額	△50	△32
法人税等の支払額	△359	△516
法人税等の還付額	504	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,738	2,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△1,248
定期預金の払戻による収入	167	420
有価証券の取得による支出	—	△890
有価証券の売却による収入	—	483
有形固定資産の取得による支出	△432	△816
有形固定資産の売却による収入	53	32
無形固定資産の取得による支出	△42	△34
投資有価証券の取得による支出	△108	△487
関係会社出資金の払込による支出	—	△548
貸付けによる支出	△31	—
貸付金の回収による収入	85	39
その他	△42	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△542	24
自己株式の取得による支出	△0	△316
セール・アンド・リースバックによる収入	—	134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△48
配当金の支払額	△373	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927	△579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,085	△1,587
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	6,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,726	※1 5,281

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN. BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造（中山）有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造（天津）有限公司及びサンフエルト株式会社の17社であります。 なお、前連結会計年度末において連結子会社であった、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。 また、平成21年12月31日付で、当社の連結子会社であるCHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V. を存続会社、当社の連結子会社であるCHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V. を消滅会社とする吸収合併を行いました。 これに伴い連結子会社数は1社減少しております。 なお、本件合併は、当社連結子会社の100%出資の連結子会社間の合併であるため、損益に与える影響はありません。 (2)非連結子会社の名称 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN. BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造（中山）有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造（天津）有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. 及びサンフエルト株式会社の18社であります。 なお、前連結会計年度末において非連結子会社であったCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称 CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. 千代達電子製造（山東）有限公司 千代達電子製造（広州）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0 社 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0 社 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. 千代達電子製造（山東）有限公司 千代達電子製造（広州）有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、千代達電子製造（天津）有限公司の 6 社は決算日が12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては 6 月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。 CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造（香港）有限公司は決算日が 6 月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。 上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、千代達電子製造（天津）有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. の 7 社は決算日が12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては 6 月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。 CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造（香港）有限公司は決算日が 6 月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。 上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～7年 工具、器具及び備品 2年～20年 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ハ)リース資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主として発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は、所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5 月13日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。	_____
(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。	_____
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。
_____	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が乏しくなったため「法人税、住民税及び事業税」に含めております。 なお、当連結会計年度における「法人税等還付税額」の金額は1百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当連結会計年度では、営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。 なお、当連結会計年度における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は30百万円であります。 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当連結会計年度では、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」へ含めて掲記しております。 なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は30百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)														
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>199百万円</td></tr> <tr> <td>「その他」(出資金)</td><td></td></tr> </table> 2. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントライン総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>3,500百万円</td></tr> </table>	投資その他の資産	199百万円	「その他」(出資金)		コミットメントライン総額	3,500百万円	借入実行残高	—	差引残高	3,500百万円	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>548百万円</td></tr> <tr> <td>「その他」(出資金)</td><td></td></tr> </table>	投資その他の資産	548百万円	「その他」(出資金)	
投資その他の資産	199百万円														
「その他」(出資金)															
コミットメントライン総額	3,500百万円														
借入実行残高	—														
差引残高	3,500百万円														
投資その他の資産	548百万円														
「その他」(出資金)															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)																						
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>424百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	1,933百万円	退職給付引当金繰入額	78百万円	賞与引当金繰入額	194百万円	運送費	646百万円	減価償却費	424百万円	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>390百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	1,962百万円	退職給付引当金繰入額	117百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	運送費	634百万円	減価償却費	390百万円		
給与及び手当	1,933百万円																						
退職給付引当金繰入額	78百万円																						
賞与引当金繰入額	194百万円																						
運送費	646百万円																						
減価償却費	424百万円																						
給与及び手当	1,962百万円																						
退職給付引当金繰入額	117百万円																						
賞与引当金繰入額	122百万円																						
運送費	634百万円																						
減価償却費	390百万円																						
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 277百万円	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 228百万円																						
※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	24百万円	計	29百万円	※ 3. 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正等であります。 ※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	19百万円										
機械装置及び運搬具	4百万円																						
工具、器具及び備品	24百万円																						
計	29百万円																						
機械装置及び運搬具	9百万円																						
工具、器具及び備品	10百万円																						
計	19百万円																						
※ 5. 資産受贈益の主な内容は、機械装置及び運搬具、並びに原材料及び貯蔵品の受贈であります。	※ 6. 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。																						
※ 7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	工具、器具及び備品	23百万円	土地	6百万円	ソフトウェア	0百万円	計	95百万円	※ 7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	0百万円	計	15百万円
建物及び構築物	18百万円																						
機械装置及び運搬具	47百万円																						
工具、器具及び備品	23百万円																						
土地	6百万円																						
ソフトウェア	0百万円																						
計	95百万円																						
建物及び構築物	1百万円																						
機械装置及び運搬具	5百万円																						
工具、器具及び備品	8百万円																						
ソフトウェア	0百万円																						
計	15百万円																						
※ 8. 関係会社整理損は、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. の解散決議に伴う損失発生見込額であります。	※ 9. 関係会社事業再構築損失は、在外連結子会社における事業再構築に伴うたな卸資産の廃棄損及び旧工場の減損損失の計上額であります。																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△443百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△443
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	18百万円
為替換算調整勘定	△673
計	△654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式	311,502	120	—	311,622
合計	311,502	120	—	311,622

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 120株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	利益剰余金	27.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14, 128, 929	—	—	14, 128, 929
合計	14, 128, 929	—	—	14, 128, 929
自己株式				
普通株式	311, 622	300, 060	—	611, 682
合計	311, 622	300, 060	—	611, 682

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成22年 8 月31日	平成22年11月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	27.00	平成23年 8 月31日	平成23年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 （平成22年 8 月31日） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,775百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△49百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,726百万円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ17百万円であります。	現金及び預金勘定	6,775百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△49百万円	現金及び現金同等物	6,726百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 （平成23年 8 月31日） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,100百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△819百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,281百万円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ138百万円であります。	現金及び預金勘定	6,100百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△819百万円	現金及び現金同等物	5,281百万円
現金及び預金勘定	6,775百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△49百万円												
現金及び現金同等物	6,726百万円												
現金及び預金勘定	6,100百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△819百万円												
現金及び現金同等物	5,281百万円												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,663	9,197	12,006	1,534	37,402	—	37,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,860	182	752	10	6,806	△6,806	—
計	20,523	9,380	12,759	1,544	44,208	△6,806	37,402
営業費用	20,506	9,147	12,158	1,603	43,417	△7,346	36,070
営業利益又は営業損失(△)	16	233	600	△59	791	540	1,331
II 資産	19,274	8,278	8,427	1,470	37,450	△3,746	33,704

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高 (百万円)	8,457	12,523	1,942	22,924
II. 連結売上高 (百万円)				37,402
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	22.6	33.5	5.2	61.3

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,663	9,197	12,006	35,867	1,534	37,402	—	37,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,860	182	752	6,795	10	6,806	△6,806	—
計	20,523	9,380	12,759	42,663	1,544	44,208	△6,806	37,402
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16	233	600	850	△59	791	540	1,331
セグメント資産	19,274	8,278	8,427	35,980	1,470	37,450	△3,746	33,704
その他の項目								
減価償却費	562	437	366	1,366	41	1,408	—	1,408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	123	195	168	487	57	545	△37	507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額540百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産356百万円、セグメント間取引消去△4,102百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,573	8,923	12,604	35,101	1,547	36,649	—	36,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,547	163	1,161	5,871	67	5,939	△5,939	—
計	18,121	9,086	13,765	40,973	1,615	42,589	△5,939	36,649
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	36	149	489	675	△5	670	709	1,379
セグメント資産	19,675	7,053	8,979	35,709	959	36,668	△4,642	32,026
その他の項目								
減価償却費	473	396	355	1,224	56	1,281	—	1,281
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	541	188	351	1,081	37	1,119	△1	1,117

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額709百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産300百万円、セグメント間取引消去△4,943百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	15,981	9,441	3,960	3,853	3,412	36,649

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
13,303	8,108	13,463	1,773	36,649

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
4,958	1,358	2,048	173	8,538

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
1株当たり純資産額 1,674.43円	1株当たり純資産額 1,633.31円
1株当たり当期純利益金額 15.27円	1株当たり当期純利益金額 7.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	211	101
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	211	101
期中平均株式数（千株）	13,817	13,586

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718	3,042
受取手形	734	541
売掛金	※2 4,765	※2 4,332
有価証券	—	422
商品及び製品	384	409
仕掛品	116	93
原材料及び貯蔵品	490	532
前払費用	80	72
繰延税金資産	256	156
未収入金	※2 498	※2 866
その他	※2 140	※2 69
貸倒引当金	△18	△189
流動資産合計	12,166	10,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,906	5,900
減価償却累計額	△4,023	△4,142
建物（純額）	1,882	1,758
構築物	168	169
減価償却累計額	△148	△151
構築物（純額）	20	17
機械及び装置	2,268	2,347
減価償却累計額	△1,804	△1,920
機械及び装置（純額）	464	427
車両運搬具	13	10
減価償却累計額	△13	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	610	616
減価償却累計額	△538	△549
工具、器具及び備品（純額）	72	67
土地	2,375	2,375
建設仮勘定	114	303
有形固定資産合計	4,930	4,950
無形固定資産		
ソフトウェア	320	205
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	331	216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583	1,893
関係会社株式	1,103	1,903
関係会社出資金	299	299
破産更生債権等	5	3
長期前払費用	2	1
敷金及び保証金	48	42
会員権	46	42
長期預金	200	200
繰延税金資産	—	56
その他	125	164
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	3,382	4,578
固定資産合計	8,644	9,745
資産合計	20,811	20,095
負債の部		
流動負債		
支払手形	553	337
買掛金	※2 3,714	※2 3,571
短期借入金	1,020	1,020
未払金	5	0
未払費用	※2 270	※2 245
未払法人税等	148	26
預り金	15	17
賞与引当金	314	203
リース債務	—	46
その他	3	2
流動負債合計	6,046	5,470
固定負債		
繰延税金負債	23	—
退職給付引当金	381	502
債務保証損失引当金	—	215
リース債務	—	57
その他	138	138
固定負債合計	543	913
負債合計	6,590	6,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	340	320
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	7,634	7,491
利益剰余金合計	10,043	9,881
自己株式	△531	△848
株主資本合計	14,293	13,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	△103
評価・換算差額等合計	△72	△103
純資産合計	14,221	13,710
負債純資産合計	20,811	20,095

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	※1 19,939	※1 17,553
売上原価		
製品期首たな卸高	377	384
当期製品製造原価	※3 7,557	※3 6,796
当期製品仕入高	8,640	7,267
合計	16,573	14,448
製品期末たな卸高	384	409
製品売上原価	16,189	14,038
売上総利益	3,750	3,514
販売費及び一般管理費	※2,3 3,722	※2,3 3,481
営業利益	28	33
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	※1 1,444	※1 574
受取家賃	16	16
受取ロイヤリティー	※1 719	※1 679
その他	※1 51	※1 41
営業外収益合計	2,240	1,323
営業外費用		
支払利息	12	40
手形売却損	8	17
為替差損	137	270
コミットメントフィー	56	—
その他	7	31
営業外費用合計	222	359
経常利益	2,046	997
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 0
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	30	—
特別利益合計	44	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 59	※5 3
特別退職金	109	46
前期損益修正損	17	—
投資有価証券評価損	220	63
関係会社株式評価損	159	—
関係会社整理損	18	—
関係会社事業再構築損失	—	※6 482
その他	—	16
特別損失合計	585	612
税引前当期純利益	1,505	386
法人税、住民税及び事業税	307	155
過年度法人税等	—	△22
法人税等調整額	△23	42
法人税等合計	283	175
当期純利益	1,221	211

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2	4,030	52.2	3,680	53.1
II. 労務費		1,522	19.7	1,437	20.7
III. 経費		2,163	28.0	1,818	26.2
(内外注加工費)		(1,354)	(17.6)	(1,154)	(16.6)
(内減価償却費)		(329)	(4.3)	(293)	(4.2)
当期総製造費用	※ 3	7,717	100.0	6,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		92		116	
計		7,810		7,053	
期末仕掛品たな卸高		116		93	
他勘定振替高		135		164	
当期製品製造原価		7,557		6,796	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
1. 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。 ※ 2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。 退職給付引当金繰入額 38百万円 賞与引当金繰入額 101百万円 ※ 3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。	1. 原価計算の方法 同左 ※ 2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。 退職給付引当金繰入額 56百万円 賞与引当金繰入額 71百万円 ※ 3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	362	340
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	△19
当期変動額合計	△21	△19
当期末残高	340	320
別途積立金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,764	7,634
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
固定資産圧縮積立金の取崩	21	19
当期純利益	1,221	211
当期変動額合計	869	△142
当期末残高	7,634	7,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9, 194	10, 043
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1, 221	211
当期変動額合計	848	△162
当期末残高	10, 043	9, 881
自己株式		
前期末残高	△531	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△316
当期変動額合計	△0	△316
当期末残高	△531	△848
株主資本合計		
前期末残高	13, 445	14, 293
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益	1, 221	211
自己株式の取得	△0	△316
当期変動額合計	848	△478
当期末残高	14, 293	13, 814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△90	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△31
当期変動額合計	18	△31
当期末残高	△72	△103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△90	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△31
当期変動額合計	18	△31
当期末残高	△72	△103
純資産合計		
前期末残高	13, 354	14, 221
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益	1, 221	211
自己株式の取得	△0	△316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△31
当期変動額合計	867	△510
当期末残高	14, 221	13, 710

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当事業年度では、営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。 なお、当事業年度における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は30百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 8 月31日)		当事業年度 (平成23年 8 月31日)	
1. 保証債務		1. 保証債務	
相手方	保証債務残高 (百万円)	相手方	保証債務残高 (百万円)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. (注) 1	272	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. (注) 1	215
千代達電子製造(大連) 有限公司 (注) 2	76	千代達電子製造(香港) 有限公司 (注) 1	6
CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD (注) 2	54	千代達電子製造(大連) 有限公司 (注) 2	69
計	402	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA. (注) 1	0
		CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. (注) 1	0
		計	291
(注) 1. 金融機関からの借入金・為替予約 2. 金融機関からの借入金		(注) 1. 金融機関からの借入金等 2. 金融機関からの借入金	
※ 2. 関係会社に対する債権・債務		※ 2. 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	1,638百万円	売掛金	1,472百万円
未収入金	496百万円	未収入金	856百万円
その他(短期貸付金)	30百万円	その他(短期貸付金)	14百万円
買掛金	71百万円	買掛金	97百万円
未払費用	35百万円	未払費用	0百万円
3. コミットメントライン契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントライン総額	3,500百万円		
借入実行残高	—		
差引残高	3,500百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日)																																																																																																								
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>6,030百万円</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,408百万円</td></tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td><td>719百万円</td></tr> <tr> <td>その他営業外収益</td><td>5百万円</td></tr> </table> ※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>給与及び手当</td><td>1,181百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>189百万円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>197百万円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>201百万円</td></tr> <tr> <td>運送費</td><td>384百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>123百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>182百万円</td></tr> </table> ※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 269百万円 ※ 4. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table> ※ 5. 固定資産除売却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>59百万円</td></tr> </table>	売上高	6,030百万円	営業外収益	2,152百万円	受取配当金	1,408百万円	受取ロイヤリティー	719百万円	その他営業外収益	5百万円	給与及び手当	1,181百万円	退職給付引当金繰入額	77百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	法定福利費	197百万円	雑給	201百万円	運送費	384百万円	減価償却費	56百万円	賃借料	123百万円	研究開発費	182百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	計	9百万円	建物	18百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	33百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	6百万円	ソフトウェア	0百万円	計	59百万円	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>4,619百万円</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td>1,214百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>533百万円</td></tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td><td>679百万円</td></tr> <tr> <td>その他営業外収益</td><td>1百万円</td></tr> </table> ※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>給与及び手当</td><td>1,166百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>122百万円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>150百万円</td></tr> <tr> <td>運送費</td><td>355百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>129百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>177百万円</td></tr> </table> ※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 219百万円 ※ 4. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※ 5. 固定資産除売却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> ※ 6. 関係会社事業再構築損失の内訳 <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>98百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>215百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>482百万円</td></tr> </table>	売上高	4,619百万円	営業外収益	1,214百万円	受取配当金	533百万円	受取ロイヤリティー	679百万円	その他営業外収益	1百万円	給与及び手当	1,166百万円	退職給付引当金繰入額	111百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	法定福利費	193百万円	雑給	150百万円	運送費	355百万円	減価償却費	40百万円	賃借料	129百万円	研究開発費	177百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	1百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	3百万円	関係会社株式評価損	98百万円	債務保証損失引当金繰入額	215百万円	貸倒引当金繰入額	167百万円	計	482百万円
売上高	6,030百万円																																																																																																								
営業外収益	2,152百万円																																																																																																								
受取配当金	1,408百万円																																																																																																								
受取ロイヤリティー	719百万円																																																																																																								
その他営業外収益	5百万円																																																																																																								
給与及び手当	1,181百万円																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	77百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	189百万円																																																																																																								
法定福利費	197百万円																																																																																																								
雑給	201百万円																																																																																																								
運送費	384百万円																																																																																																								
減価償却費	56百万円																																																																																																								
賃借料	123百万円																																																																																																								
研究開発費	182百万円																																																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																																								
計	9百万円																																																																																																								
建物	18百万円																																																																																																								
構築物	0百万円																																																																																																								
機械及び装置	33百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																								
土地	6百万円																																																																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																																																																								
計	59百万円																																																																																																								
売上高	4,619百万円																																																																																																								
営業外収益	1,214百万円																																																																																																								
受取配当金	533百万円																																																																																																								
受取ロイヤリティー	679百万円																																																																																																								
その他営業外収益	1百万円																																																																																																								
給与及び手当	1,166百万円																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	111百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	122百万円																																																																																																								
法定福利費	193百万円																																																																																																								
雑給	150百万円																																																																																																								
運送費	355百万円																																																																																																								
減価償却費	40百万円																																																																																																								
賃借料	129百万円																																																																																																								
研究開発費	177百万円																																																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
計	0百万円																																																																																																								
建物	1百万円																																																																																																								
機械及び装置	1百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																								
計	3百万円																																																																																																								
関係会社株式評価損	98百万円																																																																																																								
債務保証損失引当金繰入額	215百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	167百万円																																																																																																								
計	482百万円																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,502	120	—	311,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 120株

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,622	300,060	—	611,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 60株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年11月25日付予定）

1. 退任予定取締役

常務取締役 高山勝（当社顧問就任予定）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 植村栄治（現 総務部顧問）

監査役 遠藤克博

3. 退任予定監査役

常勤監査役 今井忠夫

監査役 土屋賢治

監査役 渡邊直文

（注）新任監査役候補者 遠藤克博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。